

# 2014年3月期第2四半期決算実績と 今後の取り組みについて



2013年11月1日

西日本旅客鉄道株式会社

. 2014年3月期第2四半期の実績と  
2014年3月期の見通しについて

# 決算ハイライト

(単位:億円)

	2013年3月期 2Q累計実績	2014年3月期 2Q累計実績	対前年		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想 (10/29)*	対前年	
			増減	比率(%)			増減	比率(%)
	A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C
<b>【連結】</b>								
営業収益	6,394	6,421	+27	100.4	12,989	13,105	+115	100.9
営業利益	717	748	+30	104.3	1,294	1,250	44	96.5
経常利益	578	615	+37	106.4	1,046	1,015	31	97.0
四半期(当期)純利益	347	368	+20	106.0	601	575	26	95.5
<b>【単体】</b>								
営業収益	4,367	4,335	32	99.3	8,685	8,665	20	99.8
運輸収入	3,850	3,886	+36	100.9	7,691	7,750	+58	100.8
営業費用	3,755	3,712	42	98.9	7,661	7,725	+63	100.8
人件費	1,169	1,172	+3	100.3	2,333	2,350	+16	100.7
物件費	1,629	1,613	15	99.0	3,427	3,515	+87	102.5
動力費	187	214	+27	114.6	371	440	+68	118.5
修繕費	601	599	2	99.6	1,365	1,405	+39	102.9
業務費	840	799	40	95.2	1,691	1,670	21	98.8
減価償却費	658	628	30	95.4	1,347	1,310	37	97.2
営業利益	612	623	+10	101.8	1,023	940	83	91.9
経常利益	471	496	+24	105.2	775	710	65	91.5
四半期(当期)純利益	254	304	+49	119.5	419	435	+15	103.8

\* 2013年7月30日発表の通期予想から変更しておりません。

# 単体損益計算書と業績予想



(単位:億円)

	2013年3月期 2Q累計実績 A	2014年3月期 2Q累計実績 B	対前年		2013年3月期 通期実績 C	2014年3月期 通期予想 (10/29)* D	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A			増減 D-C	比率(%) D/C
営業収益	4,367	4,335	32	99.3	8,685	8,665	20	99.8
運輸収入	3,850	3,886	+36	100.9	7,691	7,750	+58	100.8
その他収入	517	449	68	86.8	993	915	78	92.1
営業費用	3,755	3,712	42	98.9	7,661	7,725	+63	100.8
人件費	1,169	1,172	+3	100.3	2,333	2,350	+16	100.7
物件費	1,629	1,613	15	99.0	3,427	3,515	+87	102.5
動力費	187	214	+27	114.6	371	440	+68	118.5
修繕費	601	599	2	99.6	1,365	1,405	+39	102.9
業務費	840	799	40	95.2	1,691	1,670	21	98.8
線路使用料等	119	118	0	99.7	234	235	+0	100.0
租税公課	179	179	0	99.9	317	315	2	99.2
減価償却費	658	628	30	95.4	1,347	1,310	37	97.2
営業利益	612	623	+10	101.8	1,023	940	83	91.9
営業外損益	140	126	+13	90.2	247	230	+17	92.9
営業外収益	14	15	+0	-	64	62	2	-
営業外費用	155	142	12	-	311	292	19	-
経常利益	471	496	+24	105.2	775	710	65	91.5
特別損益	28	3	32	-	1	-	1	-
特別利益	232	30	202	-	399	-	-	-
特別損失	204	33	170	-	397	-	-	-
四半期(当期)純利益	254	304	+49	119.5	419	435	+15	103.8

\* 2013年7月30日発表の通期予想から変更していません。

# 運輸収入の主な増減要因

(単位:億円)

		2014年3月期 2Q累計実績				
		運輸収入	対前年	主な増減要因		
新幹線	1,811	+23 (101.3%)	基礎トレンド(101.0%)		+17	
			特殊要因	曜日配列(9月3連休)	+6	
				インバウンド	+4	
				競合要因等	7	
				等		
在来線	近畿圏	+16 (101.1%)	基礎トレンド(100.8%)		+11	
			特殊要因	曜日配列(9月3連休)	+1	
				グランフロント大阪	+4	
	その他	599	3 (99.4%)	基礎トレンド(99.4%)		3
				特殊要因	曜日配列(9月3連休)	+1
					等	
	在来線計		2,074	+12 (100.6%)		
運輸収入計		3,886	+36 (100.9%)			

荷物収入は金額些少のため省略。

# 運輸収入と旅客輸送量の実績



運輸収入

(単位:億円)

輸送人キロ

(単位:百万人キロ)

	2Q累計実績(4/1~9/30)			2Q実績(7/1~9/30)			2Q累計実績(4/1~9/30)			2Q実績(7/1~9/30)		
	2013年 3月期	2014年 3月期	対前年	2013年 3月期	2014年 3月期	対前年	2013年 3月期	2014年 3月期	対前年	2013年 3月期	2014年 3月期	対前年
全社計	3,850	3,886	+36 100.9%	1,972	2,004	+32 101.6%	27,741	27,941	+200 100.7%	14,046	14,275	+229 101.6%
新幹線	1,788	1,811	+23 101.3%	923	944	+20 102.2%	8,595	8,722	+126 101.5%	4,456	4,584	+128 102.9%
定期	46	46	+0 101.5%	22	23	+0 102.4%	376	380	+4 101.1%	185	190	+4 102.4%
定期外	1,742	1,764	+22 101.3%	900	920	+20 102.2%	8,219	8,341	+122 101.5%	4,270	4,394	+123 102.9%
在来線	2,061	2,074	+12 100.6%	1,048	1,060	+11 101.1%	19,145	19,219	+73 100.4%	9,590	9,691	+101 101.1%
定期	713	716	+2 100.4%	353	355	+2 100.6%	11,763	11,760	▲3 100.0%	5,746	5,762	+16 100.3%
定期外	1,347	1,358	+10 100.8%	695	704	+9 101.3%	7,381	7,458	+77 101.0%	3,843	3,928	+85 102.2%
近畿圏	1,458	1,475	+16 101.1%	731	744	+12 101.8%	14,499	14,565	+66 100.5%	7,195	7,279	+84 101.2%
定期	575	578	+2 100.4%	285	287	+1 100.7%	9,486	9,487	+1 100.0%	4,643	4,659	+15 100.3%
定期外	883	897	+14 101.6%	446	457	+10 102.4%	5,013	5,077	+64 101.3%	2,551	2,620	+68 102.7%
その他	603	599	▲3 99.4%	316	315	▲1 99.5%	4,645	4,653	+7 100.2%	2,394	2,411	+17 100.7%
定期	138	138	+0 100.1%	68	68	+0 100.3%	2,277	2,272	▲4 99.8%	1,102	1,103	+0 100.1%
定期外	464	460	▲4 99.1%	248	246	▲1 99.3%	2,368	2,380	+12 100.5%	1,291	1,308	+16 101.3%

# 運輸収入の見通し

(単位:億円)

		2013年3月期 通期実績 A	2014年3月期 通期予想 (10/29)* B	対前年	
				増減 B-A	比率(%) B/A
新幹線		3,570	3,627	+57	101.6
在来線	近畿圏	2,914	2,923	+9	100.3
	その他	1,206	1,198	7	99.4
	在来線計	4,120	4,122	+1	100.0
運輸収入計		7,691	7,750	+58	100.8

荷物収入は金額些少のため省略。

\* 2013年7月30日発表の通期予想から変更しておりません。

# 単体営業費用の主な増減要因

(単位:億円)

科目	2014年3月期 2Q累計実績		
		対前年	主な増減要因
人件費	1,172	+3 (100.3%)	・健康保険・厚生年金保険料率変更 + 6 等
動力費	214	+27 (114.6%)	・電気料金値上げ・燃料価格上昇等 + 26 等
修繕費	599	2 (99.6%)	・除却費減 12、自己資金撤去工事費減 8 等 ・業務波動による増
業務費	799	40 (95.2%)	・会社間清算減 62 ・電気料金値上げ・燃料価格上昇等 + 4 等 ・システム関連経費増 + 2
線路使用料等	118	0 (99.7%)	
租税公課	179	0 (99.9%)	
減価償却費	628	30 (95.4%)	・償却進捗
営業費用計	3,712	42 (98.9%)	



# 単体営業費用の見通し

(単位:億円)

科目	2014年3月期通期見通し		
		対前年	主な増減要因
人件費	2,350	+16 (100.7%)	・健康保険・厚生年金保険料率変更 等
動力費	440	+68 (118.5%)	・電力料金値上げ・燃料価格上昇 等
修繕費	1,405	+39 (102.9%)	・レール交換増 等
業務費	1,670	21 (98.8%)	・会社間清算減 ・システム関連経費増 ・電力料金値上げ・燃料価格上昇 等
線路使用料等	235	+0 (100.0%)	
租税公課	315	2 (99.2%)	・固定資産税減 等
減価償却費	1,310	37 (97.2%)	・償却進捗
営業費用計	7,725	+63 (100.8%)	

# 連結損益計算書と業績予想



(単位:億円)

	2013年3月期 2Q累計実績	2014年3月期 2Q累計実績	対前年		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想 (10/29)*	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A			増減 D-C	比率(%) D/C
	A	B			C	D		
営業収益	6,394	6,421	+27	100.4	12,989	13,105	+115	100.9
営業費用	5,676	5,673	3	99.9	11,694	11,855	+160	101.4
営業利益	717	748	+30	104.3	1,294	1,250	44	96.5
営業外損益	139	132	+6	95.2	248	235	+13	94.7
営業外収益	18	15	2	-	68	67	1	-
営業外費用	157	148	9	-	316	302	14	-
経常利益	578	615	+37	106.4	1,046	1,015	31	97.0
特別損益	11	5	+5	-	49	30	+19	-
特別利益	238	33	204	-	415	-	-	-
特別損失	249	39	210	-	465	-	-	-
四半期(当期)純利益	347	368	+20	106.0	601	575	26	95.5
四半期包括利益	259	383	+124	147.9	550	-	-	-

\* 2013年7月30日発表の通期予想から変更してありません。

# セグメント情報と業績予想

(単位: 億円)

	2013年3月期 2Q累計実績	2014年3月期 2Q累計実績	対前年		2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想 (10/29) <sup>*1</sup>	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A			増減 D-C	比率(%) D/C
	A	B			C	D		
営業収益 <sup>*2</sup>	6,394	6,421	+27	100.4	12,989	13,105	+115	100.9
運輸業	4,249	4,223	26	99.4	8,449	8,440	9	99.9
流通業	1,152	1,168	+15	101.4	2,346	2,364	+17	100.7
物販・飲食	669	682	+12	101.8	1,344	1,316	28	97.9
百貨店	452	438	13	96.9	935	960	+24	102.7
不動産業	437	428	9	97.8	909	1,038	+128	114.2
ショッピングセンター	271	273	+2	100.9	550	527	23	95.7
不動産賃貸・販売 <sup>*4</sup>	158	146	12	92.3	342	494	+151	144.0
[分譲事業]	[22]	[9]			[69]	[218]		
その他	554	602	+47	108.6	1,284	1,263	21	98.4
ホテル	159	162	+3	101.9	330	331	+0	100.2
旅行	172	183	+11	106.6	388	385	3	99.0
営業利益 <sup>*3</sup>	717	748	+30	104.3	1,294	1,250	44	96.5
運輸業	550	571	+21	103.9	901	827	74	91.8
流通業	6	20	+26	-	4	31	+35	-
物販・飲食	23	24	+1	107.4	33	-	-	-
百貨店	31	6	+25	-	40	-	-	-
不動産業	141	122	19	86.2	280	277	3	98.9
ショッピングセンター	45	43	2	95.2	87	-	-	-
不動産賃貸・販売	39	33	6	84.7	81	-	-	-
その他	24	25	+0	103.3	123	119	4	96.3
ホテル	7	9	+1	121.4	23	-	-	-
旅行	2	2	0	-	7	-	-	-

<sup>\*1</sup> 2013年7月30日発表の通期予想から変更してありません。

<sup>\*2</sup> 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

<sup>\*3</sup> 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

<sup>\*4</sup> [ ]は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。

# 連結財政状況およびキャッシュフロー計算書

(単位:億円)

	2013年3月期 期末 A	2014年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産	26,137	25,869	268
負債	18,455	17,911	544
純資産	7,681	7,957	+276
長期債務残高	9,830	9,874	+43
【長期債務平均金利(%)】	[2.84]	[2.76]	[ 0.08]
新幹線債務	2,442	2,282	159
【新幹線債務平均金利(%)】	[5.69]	[5.74]	[+0.05]
社債	4,499	4,599	+100
【社債平均金利(%)】	[2.11]	[2.08]	[ 0.03]
自己資本比率	28.5	29.9	+1.4
1株当たり純資産(円)	3,850.82	3,991.76	+140.94

	2013年3月期 2Q累計実績 A	2014年3月期 2Q累計実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	925	696	228
投資活動によるキャッシュフロー	655	602	+52
フリーキャッシュフロー	269	93	175
財務活動によるキャッシュフロー	399	132	+267
現金及び現金同等物の増減	129	38	+91
現金及び現金同等物の期末残高	373	445	+71

# 諸元表

(単位:人、億円)

	2013年3月期 2Q累計実績	2014年3月期 2Q累計実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想(10/29) <sup>*2</sup>
連結ROA (%)	2.8	2.9	4.9	4.7
連結ROE (%)	4.9	4.9	8.3	7.5
連結EBITDA <sup>*1</sup>	1,507	1,498	2,903	2,810
連結減価償却費	789	750	1,608	1,560
連結設備投資(自己資金)	499	462	1,529	1,920
単体設備投資(自己資金)	376	373	1,248	1,650
安全関連投資	194	240	727	890
1株当たり配当金(円)	55	55	110	110

	2013年3月期 2Q累計実績		2014年3月期 2Q累計実績		2013年3月期 通期実績		2014年3月期 通期予想(10/29) <sup>*2</sup>	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数(就業人員)	45,642	26,971	46,127	27,370	45,326	26,889	-	-
金融収支	153	146	138	131	300	289	281	270
受取利息・配当金	2	7	3	9	3	13	4	13
支払利息	155	154	141	140	304	303	285	283

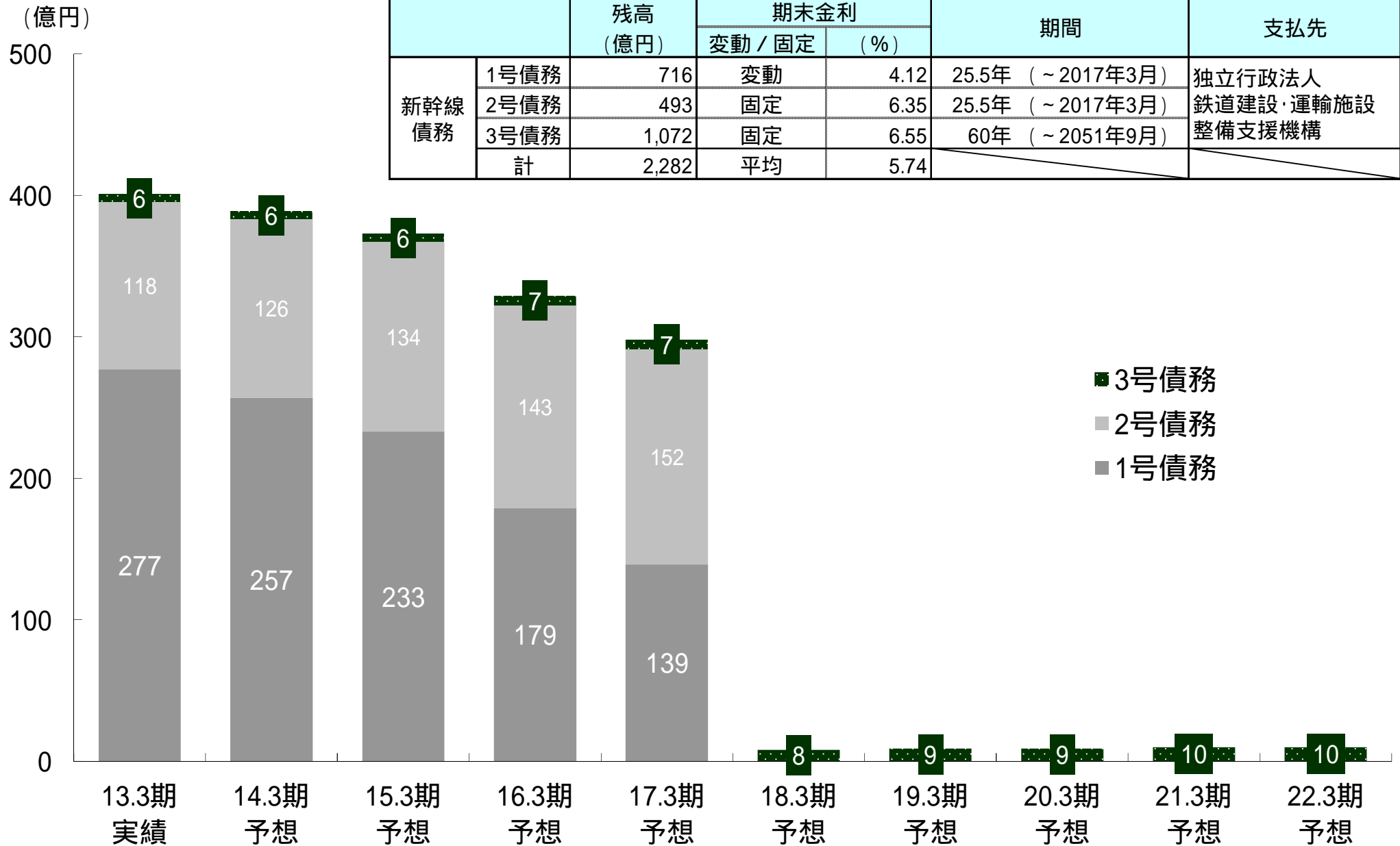
<sup>\*1</sup> EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

<sup>\*2</sup> 2013年7月30日発表の通期予想から変更してありません。

# 新幹線債務償還計画

【2013年9月末】

		残高 (億円)	期末金利		期間	支払先
			変動 / 固定	(%)		
新幹線 債務	1号債務	716	変動	4.12	25.5年 ( ~ 2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
	2号債務	493	固定	6.35	25.5年 ( ~ 2017年3月)	
	3号債務	1,072	固定	6.55	60年 ( ~ 2051年9月)	
	計	2,282	平均	5.74		

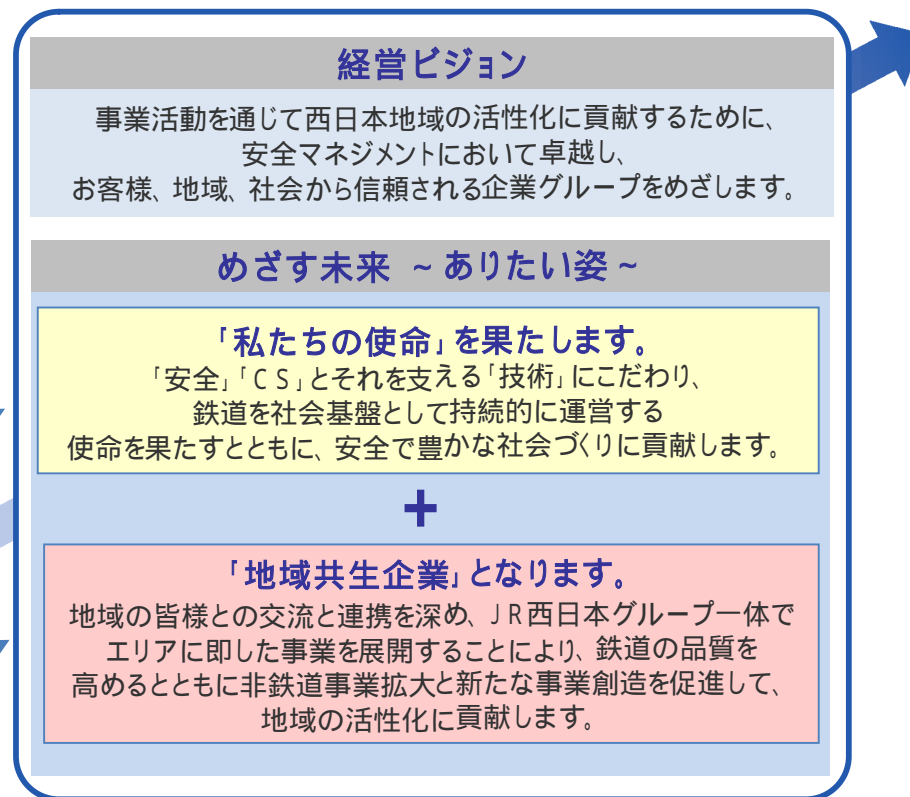


# ・今後の取り組みについて

# 「中期経営計画2017」の概要 めざす未来 ~ ありたい姿 ~

めざす未来を明確化するとともに、  
それを実現するため、今後5年間で「確かな経営  
の土台をつくり上げる期間」と位置づけ、  
重点戦略を策定

これからの時代の  
「新しい」JR西日本グループの姿



現在

未来  
15



# 2014年3月期第2四半期累計実績と通期見通し

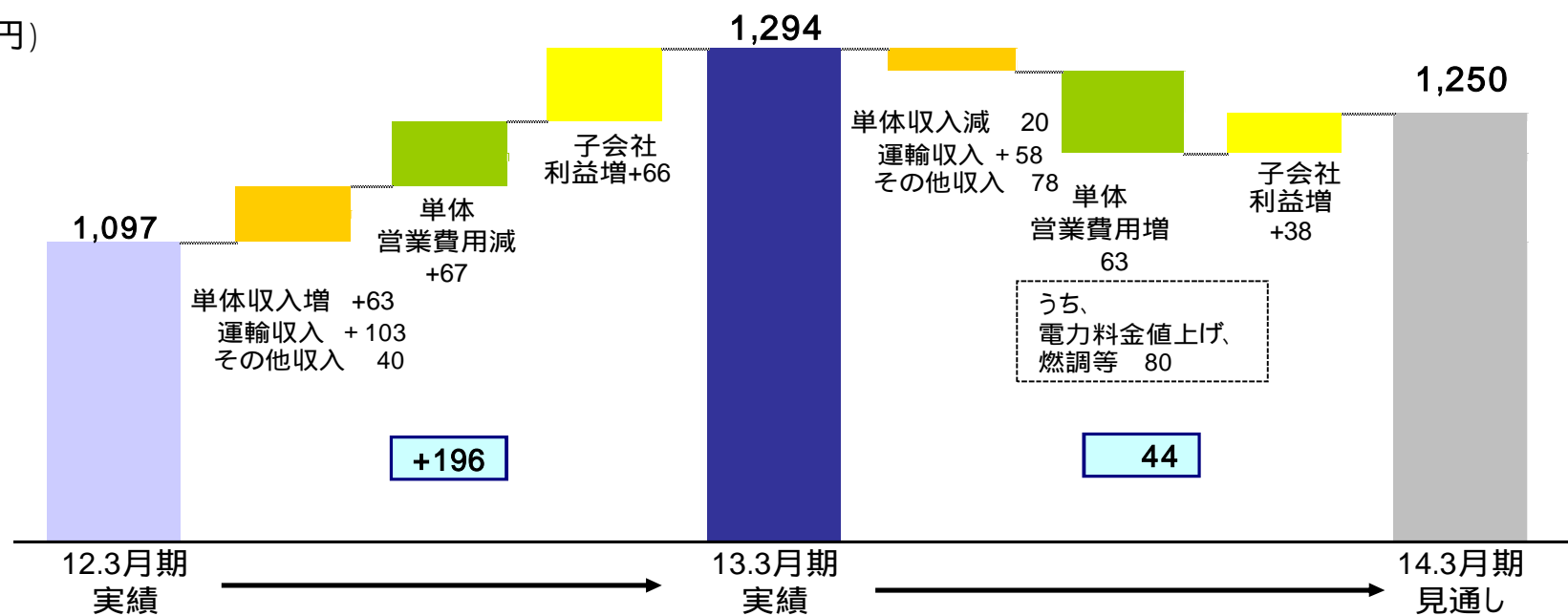
## 連結業績の実績と見通し

(単位:億円)

	2014年3月期2Q累計実績		2014年3月期通期見通し	
		対前年		対前年
営業収益	6,421	+27 (100.4%)	13,105	+115 (100.9%)
営業費用	5,673	3 (99.9%)	11,855	+160 (101.4%)
営業利益	748	+30 (104.3%)	1,250	44 (96.5%)
経常利益	615	+37 (106.4%)	1,015	31 (97.0%)
四半期(当期)純利益	368	+20 (106.0%)	575	26 (95.5%)

## 連結営業利益の推移

(単位:億円)

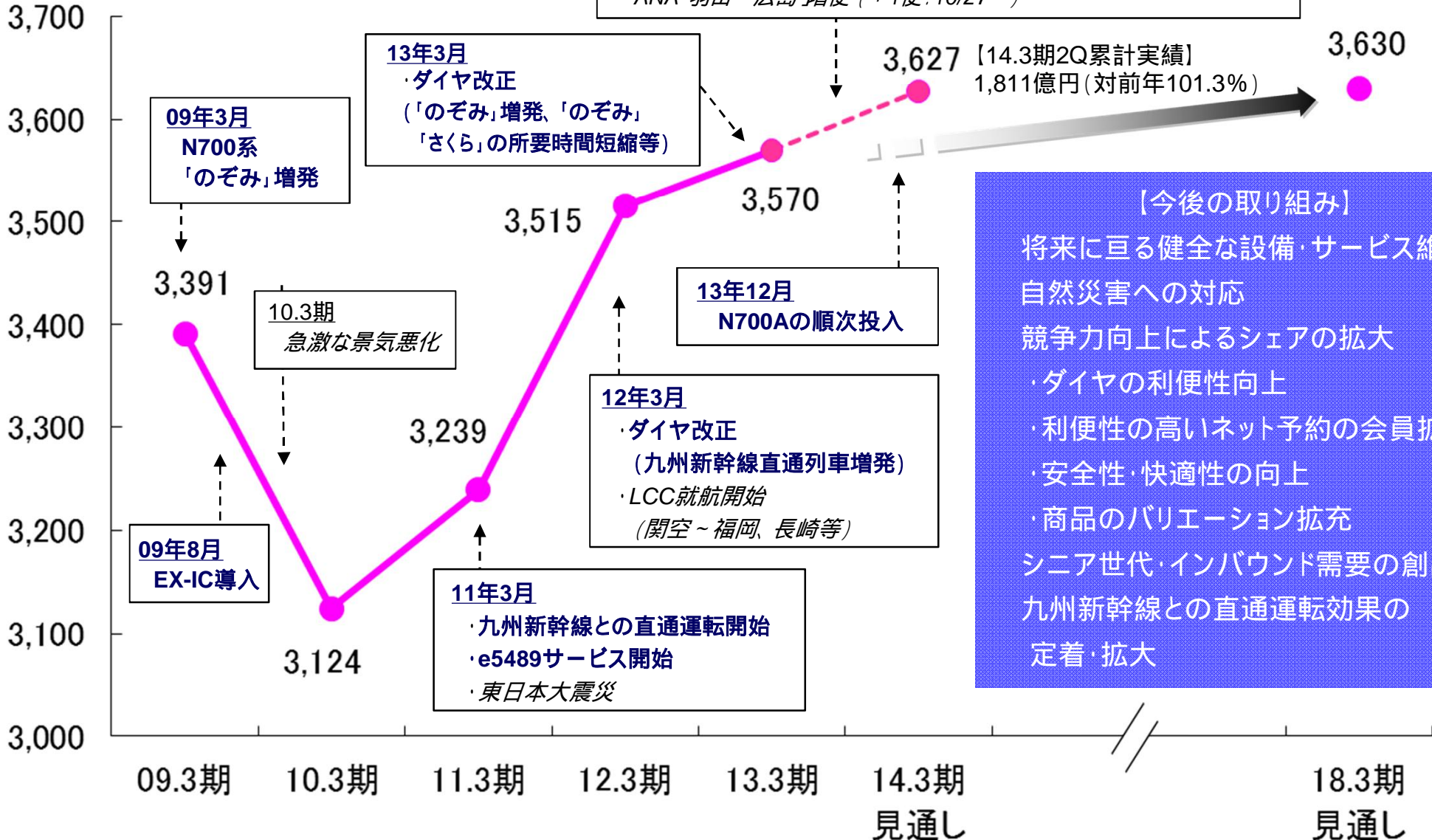


# 新幹線～高める～ (山陽新幹線)

運輸収入  
(億円)

黒字斜字は  
外部環境の変化

14.3期  
 ・羽田空港発着枠拡大(～福岡+6便等:3/31～)  
 ・伊丹空港ジェット機枠拡大(～福岡+3便、～鹿児島+1便等:3/31～)  
 ・スターフライヤー 関空～福岡 就航(+4便:10/1～)  
 ・ANA 羽田～広島 増便(+1便:10/27～)



【今後の取り組み】  
 将来に亘る健全な設備・サービス維持、自然災害への対応  
 競争力向上によるシェアの拡大  
 ・ダイヤの利便性向上  
 ・利便性の高いネット予約の会員拡大  
 ・安全性・快適性の向上  
 ・商品のバリエーション拡充  
 シニア世代・インバウンド需要の創出  
 九州新幹線との直通運転効果の定着・拡大

将来に亘り事業の柱である山陽新幹線の更なる収益力向上

# 新幹線～高める～ (山陽新幹線)

## 競争力向上によるシェアの拡大

### ダイヤの利便性向上(2013年3月ダイヤ改正)

- ・岡山、広島～東京 のぞみ 増発、のぞみ 徳山停車増、広島～鹿児島中央 せくら 1往復新設
- ・半数近くの のぞみ せくら を約5分短縮(新大阪～博多)

### 利便性の高いネット予約の会員拡大

- ・e5489 / エクスプレス予約利用促進キャンペーン

### 安全性・快適性の向上

- ・N700Aの順次投入(2013年12月～)、N700系16編成改造(2013年10月～)
- ・500系 にだま 指定席の4列シート化(8編成、2014年1月完了予定)
- ・携帯電話不感地対策:2013年度内に新大阪～新岩国間を完了(現在は新大阪～三原)



東海道・山陽新幹線  
< N700A >



< 500系 にだま 4列シート >

### 商品のバリエーション拡充(価格政策)

- ・「スーパー早特きっぷ」(2013年4月～:新大阪～博多、7月～:新大阪～熊本、鹿児島中央):年度内延長
- ・「スーパー早特きっぷ」(2013年12月～:新大阪～長崎):新規設定

## シニア世代・インバウンド需要の創出

### シニア世代に対する観光需要の喚起

- ・「ノリノリきっぷ」の土休日利用拡大、「リメンバー九州」キャンペーン

### インバウンド需要の創出

- ・訪日外国人のお客様向けの便利でおトクな切符の販売促進
- ・行政や地域、グループ会社一体となった西日本観光ルートの開発
- ・受入体制の整備
  - 主要駅での無料公衆無線LANサービス開始
  - 電話を利用した多言語通訳サービスの全社拡大 等



「リメンバー九州」  
キャンペーン



< 公衆無線LAN  
サービス >

# 新幹線～高める～ (北陸新幹線)

## <北陸新幹線概要>

	長野～金沢間 (約230Km)	金沢～敦賀間 (約130Km)
当社営業区間	上越妙高～金沢 約170Km	金沢～敦賀 約130Km
開業時期	2014年度末予定	2025年度末予定 (2012年6月29日認可・着工)
建設主体	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (当社は受益を限度として機構に使用料を支払ったうえで営業運転 <sup>1)</sup> )	
所要時間 <sup>2)</sup>	金沢～東京:2時間36分(71分) 富山～東京:2時間17分(54分)	未定
車両	10編成投入予定 (1編成12両)	敦賀駅での乗換利便性向上のため、 「フリーゲージトレイン」実用化を推進

## <北陸新幹線路線図>



- 1 線路使用料は、受益の範囲を限度とし、開業後30年間で当社収支が均衡する水準(定額)で決定。現時点では、前提となるダイヤや料金体系等が決まっておらず、客観的合理性ある算出が困難なため、増収額、線路使用料ともに今回の中期経営計画には織り込んでいない。
- 2 所要時間:新幹線は平均速度190Km/hとし、2012年3月時点の在来線の対東京最速列車との比較。

## 列車体系・列車名

- ・東京～金沢間直通列車(速達タイプ) 「かがやき」
- ・東京～金沢間直通列車(停車タイプ) 「はくたか」
- ・富山～金沢間運転列車(シャトルタイプ) 「つるぎ」
- ・東京～長野間運転列車(現長野新幹線タイプ) 「あさま」

## ご利用促進

### 北陸 首都圏流動の拡大

- ・地域・旅行会社等と連携した観光ルートの開発や北陸デスティネーションキャンペーンの開催(2015年10～12月)
- ・利便性の高いインターネット予約の導入

### 北陸 関西の相互交流の促進

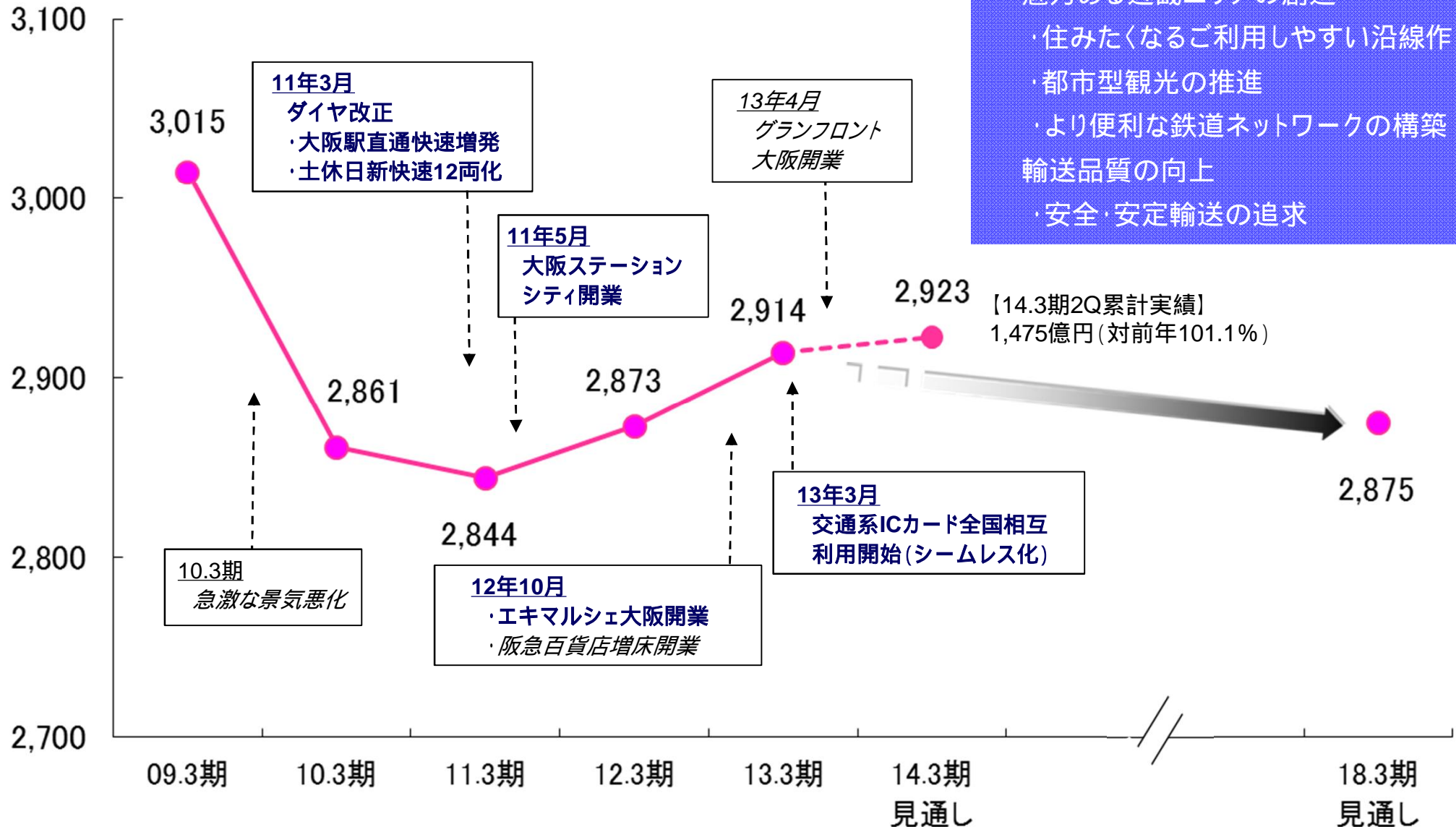
関西・北陸 長野・新潟の観光ルート開発



# 近畿圏～磨く～

運輸収入  
(億円)

黒字斜字は  
外部環境の変化



【今後の取り組み】  
魅力ある近畿エリアの創造  
・住みたくなるご利用しやすい沿線作り  
・都市型観光の推進  
・より便利な鉄道ネットワークの構築  
輸送品質の向上  
・安全・安定輸送の追求

近畿エリアの線区価値向上によるご利用の促進

## 魅力ある近畿エリアの創造

### 住みたくなくご利用しやすい沿線作り

- ・駅の橋上化や新駅の設置、街づくりと一体となった駅整備

新駅名(仮称)	線区	開業予定時期
まや駅	JR神戸線	2016年春
東姫路駅	JR神戸線	2016年春
JR総持寺駅	JR京都線	2018年春
衣摺駅	おおさか東線	2018年春

改良駅	完成予定時期
摂津本山駅	2013年秋
甲子園口駅	2014年春
尼崎駅	2015年春
高槻駅	2016年春

### 生活関連サービスの充実

- 認定こども園(大津駅)誘致(2014年4月開園予定)
- 大阪環状線内商業施設の営業力向上  
 「ピエラ森ノ宮 期」(2013年9月開業)、玉造駅南口商業施設開発(2014年春開業予定)

### 都市型観光の推進

- ・おでかけ情報サイト「マイ・フェイバリット関西」による需要喚起
- ・近鉄・南海との沿線情報誌でのコラボ企画の展開

### より便利な鉄道ネットワークの構築

- ・鉄道のシームレス化の推進
  - 2013年3月23日～交通系ICカード全国相互利用開始
- ・おおさか東線(北区間)やうめきた整備に伴う地下新駅設置、奈良線複線化等の推進



<ピエラ森ノ宮 期>  
2013年9月開業

## 輸送品質の向上

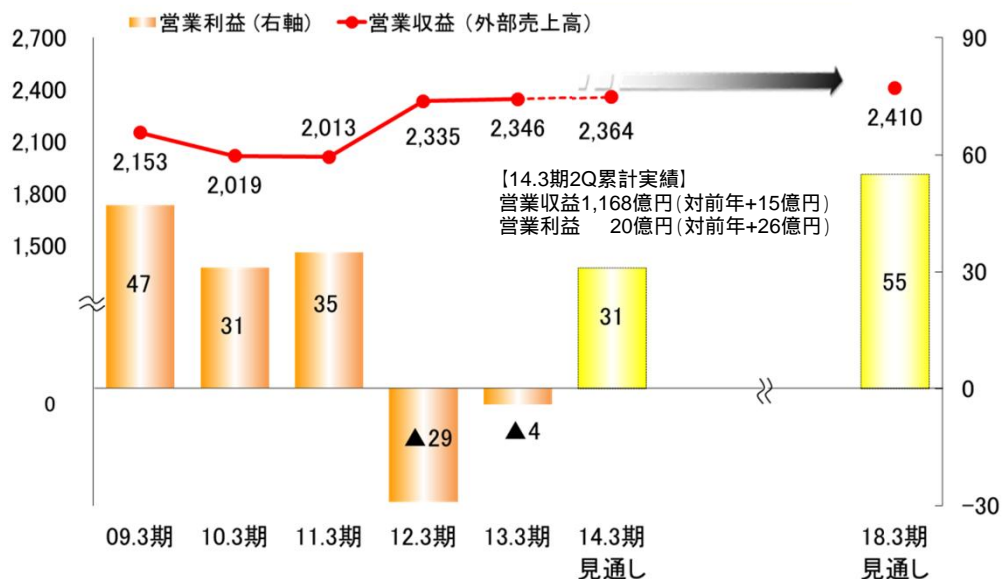
### 安全・安定輸送の追求

- ・阪和線の運行管理システムの更新(2013年9月)、折返し設備の新設・拡充(3駅:2013年12月完了予定)
- ・昇降式ホーム柵の試行運用(JRゆめ咲線・桜島駅:2013年12月～)
- ・異常時におけるご案内の充実(列車運行情報の提供時間拡大、主要駅への業務用タブレット型端末の配備)

# 事業創造 ~ 伸ばす ~

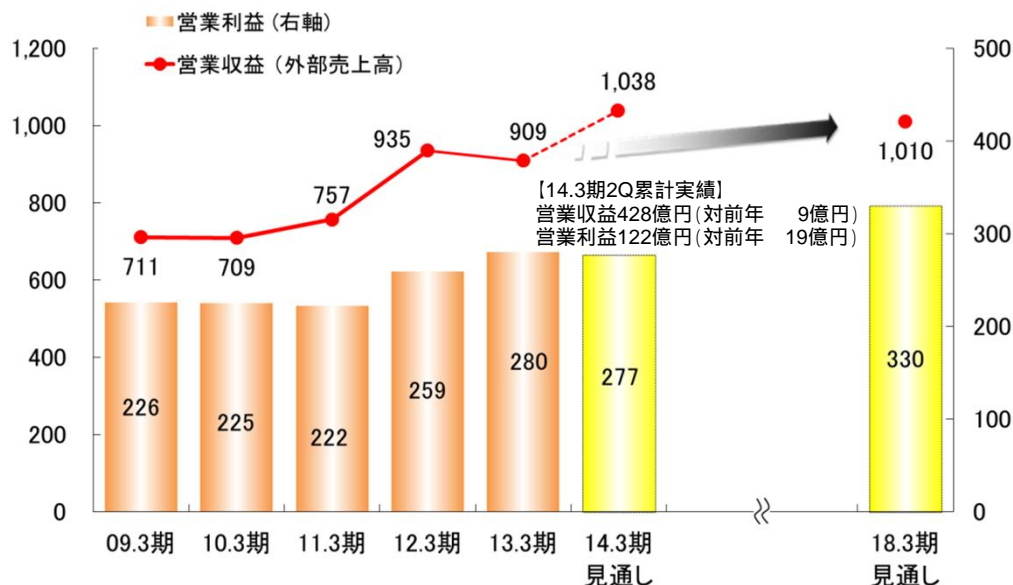
## 流通業

(単位: 億円)



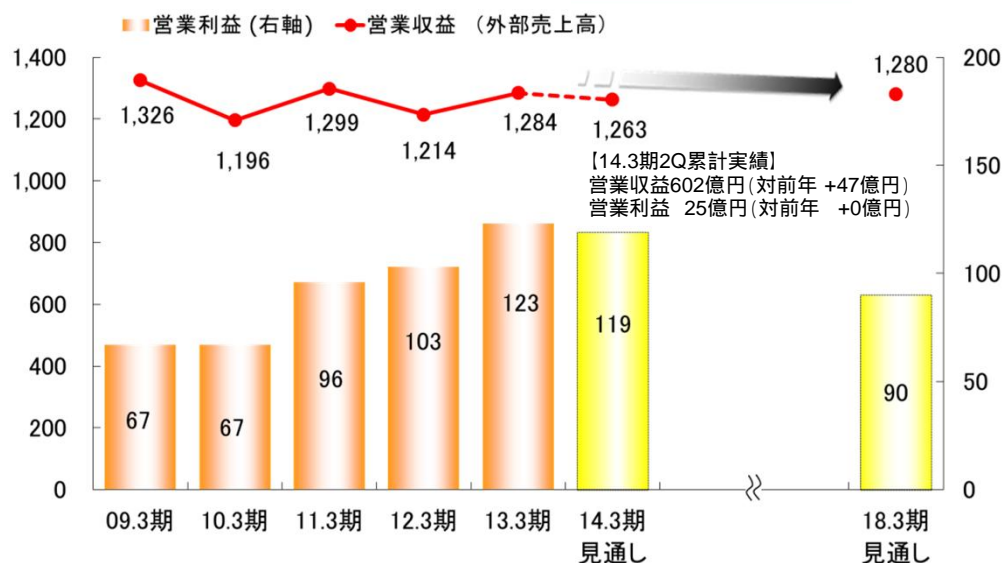
## 不動産業

(単位: 億円)



## その他事業

(単位: 億円)



### 【今後の取り組み】

#### 生活関連サービスの拡大

- ・既存事業の強化・拡大  
(物販飲食事業、ショッピングセンター事業)

- ・沿線外、エリア外への積極展開  
(ビジネスホテル、不動産分譲・賃貸事業)

#### グループ経営資源の最適活用

- ・拠点駅開発の推進
- ・大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングの抜本的見直し

#### 新たな事業分野へのチャレンジ

- ・グローバル市場を視野に入れた事業展開の検討

## 物販飲食業

### 駅改良に伴う構内店舗のリニューアル

- ・天王寺駅コンコース(2012年11月開業)
- ・鳥取駅コンコース(2013年3月開業)
- ・三ノ宮駅コンコース(2014年春完了予定)

### 沿線外、エリア外への積極展開

- ・ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」(2013年7月開業)  
(チェーン14店舗目(うち、首都圏4店舗、東海圏1店舗))



<三ノ宮駅コンコース内>  
アントレマルシェ三ノ宮



<ヴィアイン名古屋新幹線口>

## 百貨店業

### ノースゲートビルディングの抜本の見直し

- ・百貨店とSCの強みを活かした店舗刷新:2013年度内に基本計画策定
  - 開業時期:2015年春の開業を目指す
  - 収支見通し  
(株)ジェイアール西日本伊勢丹:2015年度での黒字化を目指す  
JR大阪三越伊勢丹単独:速やかな黒字化を目指す

### 集客力向上に向けた取組み

- ・ハウスカード会員への訴求強化
- ・催事の効果的な開催
- ・歩行者流動の更なる取り込み

## その他流通業

### 山陰地区での会社合併を活かした開発促進

- ・2013年7月、JR西日本山陰開発(株)発足(旧(株)ジェイアールサービスネット米子と旧山陰ステーション開発(株)が合併)
- ・鳥取駅ショッピングセンター(「シャミネ鳥取」)のリニューアル(2014年春開業予定)



## 不動産販売・賃貸業

### 住宅分譲事業の推進

・分譲収入見通し(2014年3月期)：218億円

今後の分譲予定物件	所在地	引渡時期(予定)	総戸数
ジェイグランガーデン北花田(戸建)	堺市北区	2013年10月	38戸
ジェイグラン新長田	神戸市長田区	2013年12月	122戸
ジェイグラン阿倍野文の里	大阪市阿倍野区	2013年11月	113戸
ウェリス舞子	神戸市垂水区	2014年2月	145戸
ジェイグランフレシア草津西大路	滋賀県草津市	2014年2月	58戸
ジェイグラン阿倍野文の里レジデンス	大阪市阿倍野区	2014年3月	24戸
ジェイグラン千里中央	大阪府豊中市	2014年3月	140戸
浦和常盤ザ・レジデンス	さいたま市浦和区	2014年3月	295戸
ジェイグラン・エル草津渋川	滋賀県草津市	2014年3月	47戸
ジェイグラン高槻古曽部町	大阪府高槻市	2014年3月	49戸
摩耶シティ NADA EXCEED	神戸市灘区	2014年8月	130戸
合計			1,161戸

他社との共同事業

### 沿線外、エリア外への積極展開

- ・さいたま市での住宅分譲事業(2014年3月引渡予定)
- ・福岡天神NKビル」(カンデオホテルズ入居予定)  
(2014年秋開業予定)
- ・京都市北部での商業開発(2014年度開業予定)

### 主要駅周辺事業への参画

- ・塚口(尼崎市)駅前用地の取得  
(駅ビル、住宅分譲事業への参画)

### 土地等資産の最大活用

- ・JR東舞鶴駅NKビル」(2013年8月開業)
- ・JR福知山駅第3NKビル」(2013年9月開業)
- ・吹田市社宅跡地大学誘致(2014年春開校予定)
- ・岡山市社宅跡地開発(2014年春開業予定)

## ショッピングセンター業

### 新規開発の推進

- ・ピオレ姫路」(2013年4月開業)
- ・下関駅「リピエ」福山駅南口開発(2014年春開業予定)

### 大規模リニューアル

- ・「プリコ六甲道」メディアオ新大阪(一部)」(2013年冬開業予定)
- ・京都駅「ポルタ」ザ・キューブ「ファッションゾーン同時リニューアル、天王寺ミオ(プラザ館)」(2014年春開業予定)



< 下関駅「リピエ」>



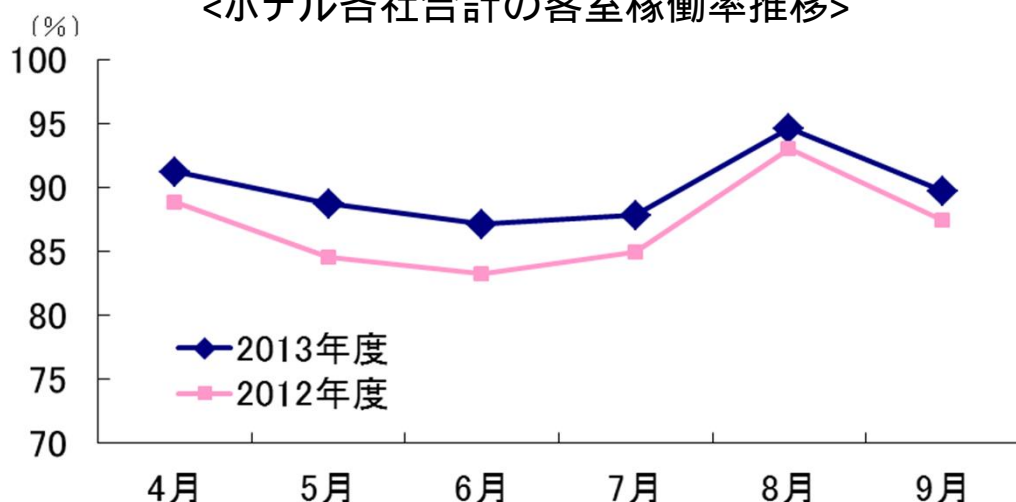
< 福山駅南口開発 >

# 事業創造 ~ 伸ばす ~ (その他事業)

## ホテル業

リピーター獲得に向けたプロモーション強化  
 新たな顧客獲得に向けたセールスの強化  
 (首都圏、アジア)

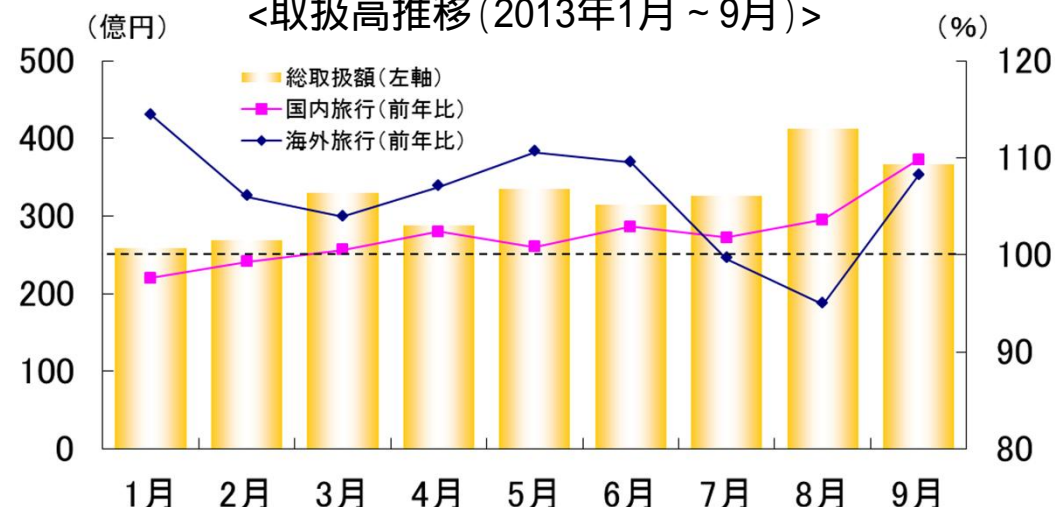
<ホテル各社合計の客室稼働率推移>



## 旅行業(日本旅行)

インターネット販売やBTM営業、インバウンド等強化  
 JR利用商品やヨーロッパ方面商品拡販

<取扱高推移(2013年1月~9月)>



## 新たな事業分野へのチャレンジ

### 創造本部へのビジネスプロデュースグループ設置

- ・新規事業案件の対外窓口、当社グループ内の事業開発推進

### リハビリ特化型サービス施設「ポシブル」

- ・広島:2013年6月開業、三原:8月開業

### 駅直結型カーシェアリング「レール&カーシェア」

- ・主要10駅にて開業:2013年4月、広島・岡山:10月(目標:100箇所)

### 太陽光発電事業(山口県厚狭地区:2014年度冬頃稼働予定)



<ポシブル三原>



<太陽光発電事業>

# 設備投資計画(連結)

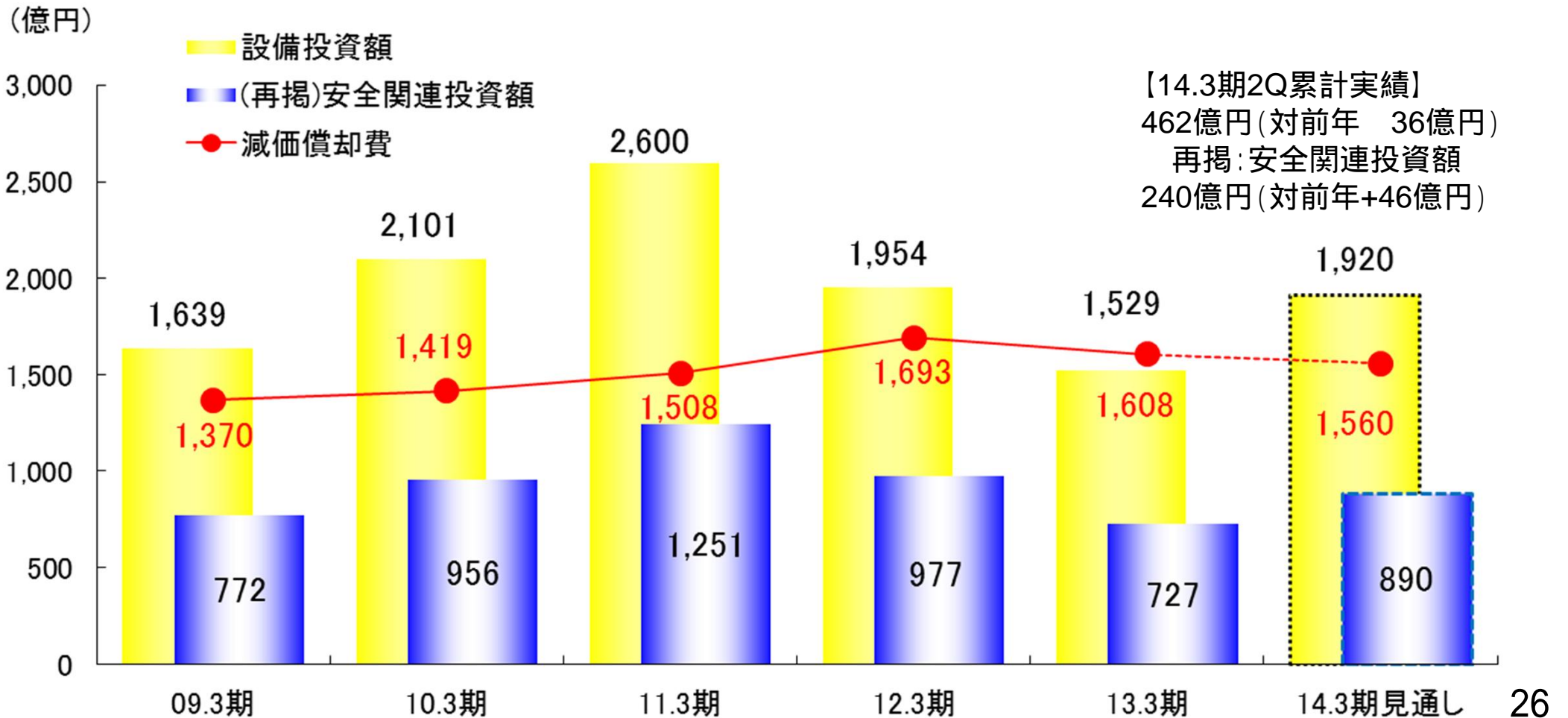
【前中計実績と現中計】 (単位:億円)

	前計画		現計画
	見込み	実績	
連結	9,800	9,824	9,200
単体	7,800	7,780	8,000
(安全投資)	4,600	4,683	4,700

2014年3月期の主な設備投資案件

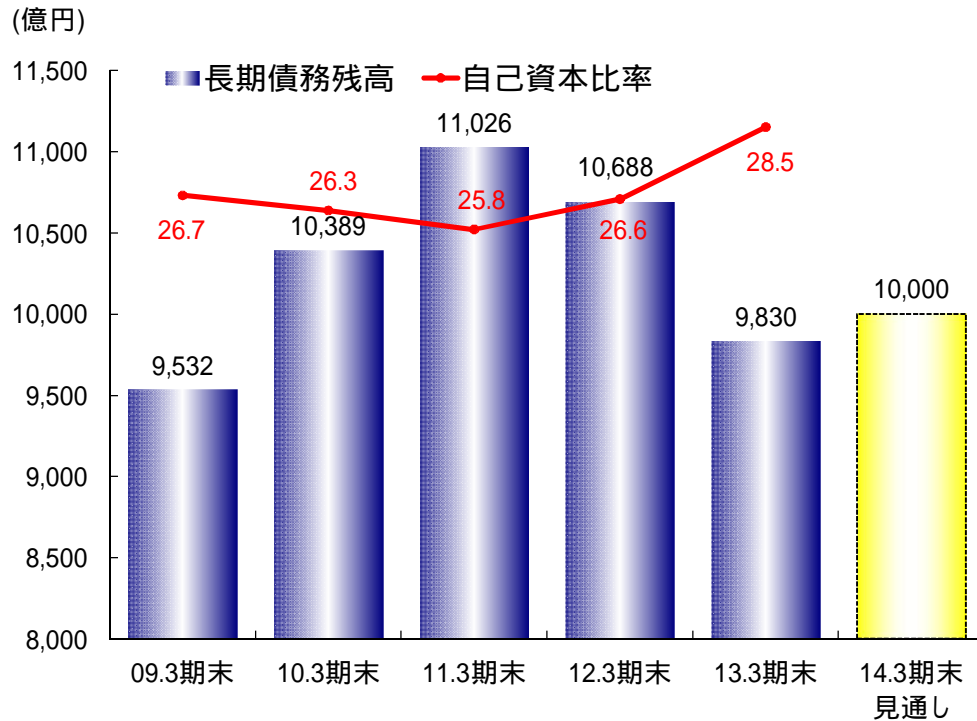
<成長投資その他>  
 北陸新幹線関連  
 新駅設置、駅改良  
 大阪駅開発プロジェクト  
 太陽光発電事業  
 自動改札システム更新

<安全関連投資>  
 山陽新幹線ATC取替  
 地震・津波対策  
 N700A投入  
 新保安システム

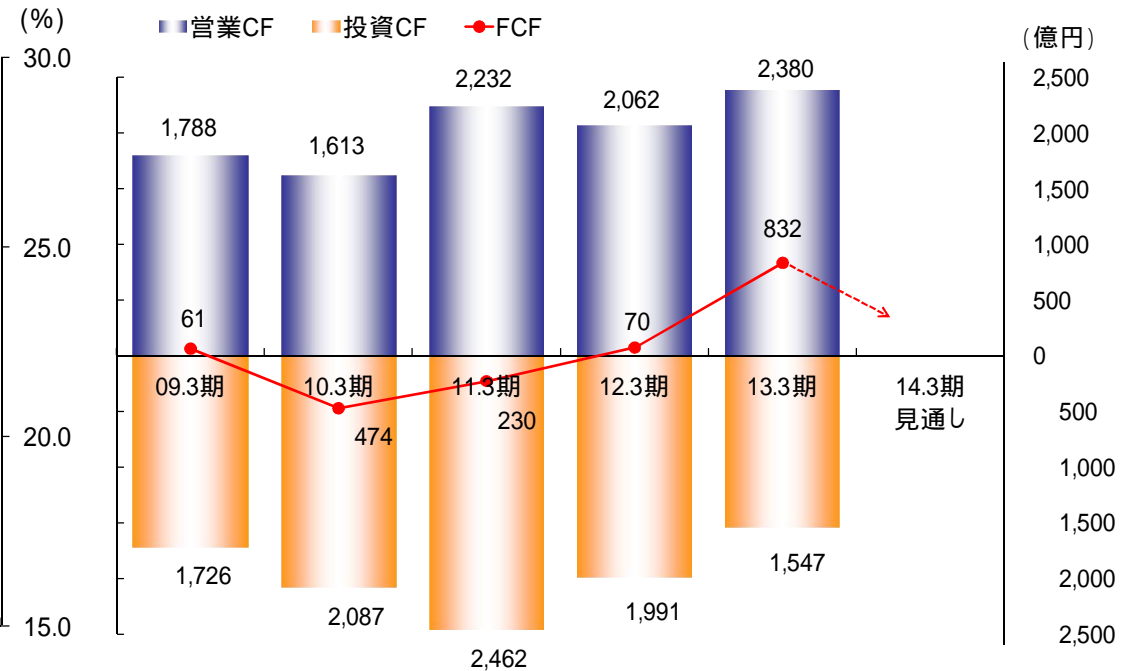


# 財務・キャッシュフローの状況と株主還元

## 長期債務残高・自己資本比率の推移(連結)



## キャッシュフローの見通し(連結)



## 株主還元

長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。具体的には、北陸新幹線金沢開業後のご利用状況や、本計画で掲げた目標の達成状況を踏まえ、2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率( )」3%程度を目指す。

$$\text{自己資本総還元率}(\%) = (\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{連結自己資本} \times 100$$

今年度の年間配当予想 110円/株

自己株式の消却 株式数: 4,521,600株、消却予定日: 2013年11月15日



# 将来の見通しに関する注意事項

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
  - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
  - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
  - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
  - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
  - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の障害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2013年11月1日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2013年11月1日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。